



著作権委員会

参加企業
大募集!!



現委員数27名 多種多様な企業の幅広い年齢のメンバーで構成されています

<活動方針>

- 1 著作権やコンテンツの利用・流通に係る法制に関して実務的視点から提言します
- 2 企業内の著作権実務に資する情報を発信します



テーマ

① 著作権政策・立法動向の把握・分析

主な活動

- **平成26年著作権法改正に伴う実務面からの検討 (トピックス)**
- **クラウドサービス等の基盤整備のための制度見直し議論への対応**
- **文化審議会著作権分科会での議論状況の把握**
- **著作権リフォームの調査・分析 (トピックス)**



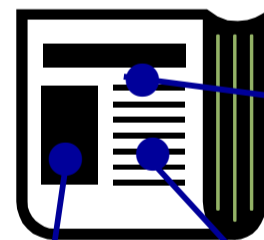
テーマ

② 国内外の関係裁判例の動向把握・分析

主な活動

- **実務上有益な最新重要判例のとりまとめ**
- **「著作権・デジタルコンテンツ判決事例集(第4集)」を発行**

社内教育資料として是非ご活用ください!!



実務上の指針

当事者の関係等をビジュアル化

充実した訴訟関連情報

テーマ

③ 著作権に関する教育、研修に関する調査、分析

主な活動

- **参加企業における著作権教育・研修に関する情報共有、意見交換**



テーマ

その他の活動



- **他の委員会との連携等**
- **「画面デザインの保護の拡充」について特許庁意匠課と意見交換**
- **台湾・中国著作権法改正に関する提言**

I. 電子書籍に対応した著作権の整備に係る著作権法改正について

【改正の概要】 (平成26年4月成立、平成27年1月1日施行)

電子書籍市場が拡大する一方、インターネット上での海賊版被害が増加しているため、対策が求められた。

「**著作権**」の設定対象を、電子媒体に記録した文書・図画も含むように拡大。

これにより、出版権者が電子書籍の海賊版業者に対しても、権利行使できるようになりました。



活動内容

●立法担当者等を招聘して委員会内で講演会を開催

- ・講師:文化庁著作権課 菊地課長補佐、鏡味係長
「平成26年著作権法改正及び今後の著作権法制の動向について」
- ・講師:金子俊哉明治大学准教授(元文化審議会出版関連小委員会委員)
「出版権と平成26年著作権法改正」

●「知財管理」2015年1月号に委員会原稿掲載 (実物参照) 本改正の概要や、出版業界以外の企業が注意すべき点等の 実務面について、Q&A形式で紹介しています。

II. 著作権リフォームの調査・分析

テーマ 欧米における著作権法制リフォーム動向の調査

活動内容

●目覚ましいデジタル技術の発展がもたらした社会の変化に 著作権法はどう対応すべきか? 欧米の著作権法リフォーム に向けた動きや法改正動向を調査・分析し、「知財管理」誌 掲載原稿の執筆に向けてがんばっています。

【調査対象】

- 米国著作権局 MariaPallante局長「新たな著作権法」に関する提言(2013)
- 米国商務省 グリーンペーパー 著作権法改正への問題提起(2013)
- 英国著作権法改正(2014)情報

その他「European Copyright Code(2010)」等も調査予定です。

乞うご期待!

